

# 第2次安来市行政改革大綱 実施計画

平成22年度～平成26年度



平成23年2月

安来市

## ●実施計画の基本的な考え方

### 1 実施計画の目的

この実施計画は、『第2次安来市行政改革大綱』に示した重点事項を着実かつ集中的に推進するための具体的な取り組みを示した計画です。

### 2 実施計画の期間

実施計画の期間は、平成22年度から平成26年度までの5年間とします。ただし、今後の社会経済情勢、市民ニーズ及び財政状況等により、新たな取り組みの追加や推進状況に合わせた計画の見直しを図りながら実施します。

### 3 実施計画の進行管理

実施計画の実施項目は、担当課が関係課と調整を図りながら、実施項目のスケジュールに沿った取り組みを計画的に実行することとします。行政改革担当課は、年度毎に実施項目の進捗状況を取りまとめ、行政改革の庁内組織である「安来市行政改革推進本部」と市民公募や関係団体の代表者で構成する「安来市行政改革審議会」に報告するとともに、市民にホームページ、市報等で公表するものとします。

実施計画の各欄の語句等の意味は次のとおりです。

【実施項目】…第2次行政改革大綱に掲げる重点事項に沿った改革項目

【取組内容】…実施項目に対する具体的な取り組み内容

【指標(数値目標)】…取組が目指す指標(数値目標)であり、具体的な数値で表せるものについては、数値目標を数値で記載

【年度欄】…各年度の取組内容について、数値化できるものは数値を記載し、数値化できないものはその取組を「一部実施」「実施」「検討」等で記載。効果額が算出できるものは、下段に効果額を記載

【取組による効果】…取組による効果を、「経費節減」「増収確保」「適正化」「サービス質向上」「市民協働」の5種類に分類したもの。効果額が算出できるものは下段に計画期間中の累計効果額を記載

【担当課】…実施項目を推進する課名

【区分】…「新規」は平成22年度以降新たに取り組む項目。「継続」は第1次実施計画の項目を引き続き継続するもの

# 1 事務事業の見直し

番号	実施項目	取組内容	指標(数値目標)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組による効果	担当課	区分
<b>(1) 行政評価の推進</b>											
1	行政評価の推進	平成19年度から実施している行政評価(事務事業評価)について、毎年度の実施を通じ事務事業の課題や問題点を見出し、効率的・効果的な執行を推進する	—	実施	実施	実施	実施	実施	経費節減	財政課	継続
<b>(2) 補助金の適正化</b>											
2	補助金の見直し	補助金等適正化評価委員会で、定期的(3年ごと)な見直しを行い、補助金の整理統合を図る	市単独補助事業数	53	52	51	51	51	経費節減	財政課	継続
			効果額(千円)		20,000	10,500					
<b>(3) 地域情報ネットワークの活用</b>											
3	行政告知放送サービス提供	ブロードバンド・インフラ整備事業により、行政告知放送網を整備し、防災情報を含めた行政情報を提供し、住民サービスの向上を図る	告知端末加入率	80%	81%	81%	81%	81%	サービス質向上	情報政策室	新規
<b>(4) 行政の事務領域の見直し</b>											
4	行政の事務領域の見直し	「民間にできることは民間へ」の視点に基づき、行政が担うべきサービスであるかどうか、事務事業評価等活用しながら点検を進める	—	実施	実施	実施	実施	実施	経費節減	関係課	新規
5	クラウド・コンピューティング導入の検討	現在使用している情報システムのうち、クラウド・コンピューティングによることが可能なシステムを選定し、システム更新に合わせて導入できるか検討する	—	検討	検討	検討	検討	検討	経費節減	情報管理室	新規
<b>(5) 窓口サービスの充実</b>											
6	窓口サービスの向上	職員の接遇マナーのスキルアップや案内機能の充実に努め、市民ニーズに応じた窓口サービスの改善、充実を図る	—	実施	実施	実施	実施	実施	サービス質向上	市民課 関係課	継続
7	申請書・届出手続きの簡素化	申請書・届出書・添付書類の簡素化を図るとともに、手続要件の緩和と審査期間の短縮を図る	—	住民異動届用紙の変更等	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施	サービス質向上	市民課 関係課	新規
<b>(6) その他</b>											
8	第2次行政改革大綱・実施計画の進捗状況の公表	市民へ進捗状況を公開し、継続的な行政改革の推進を図る	—	実施	実施	実施	実施	実施	サービス質向上	財政課	継続
9	事務事業の調整	合併前の旧市町からの未調整事業を見直す	未調整事務事業数	5事業	4事業	4事業	3事業	3事業	経費節減	企画調整課	継続
10	安来市エコオフィスの推進	省エネルギー、省資源など環境に配慮した行動を率先し、一事業者として省エネや温室効果ガス等の削減に努める	温室効果ガス排出量削減率(対H17)	△6%	終了				経費節減	環境衛生課	継続

## 2 組織・機構

番号	実施項目	取組内容	指標(数値目標)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組による効果	担当課	区分
<b>(1)組織機構の見直し</b>											
11	組織の簡素・合理化	行政需要の変化に的確に対応するため、法令改正や制度等の見直しを踏まえ、必要に応じ、組織の簡素・合理化を推進する	—	実施	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施	経費節減	人事課	継続
12	権限移譲の活用	市民に身近な行政サービスの向上につながる事務・権限の移譲を、コストバランス等を踏まえて推進する	—	パスポート 発給事務	検討	検討	検討	検討	サービス質向上	人事課	新規
13	横断的な取組体制の構築	新しい課題や政策課題に対応できるよう、プロジェクトチームやワーキンググループの編成等により、横断的な取組体制を構築する	—	実施	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施	経費節減	人事課	継続
<b>(2)職員の資質向上</b>											
14	職員研修の充実	安来市人材育成基本方針に基づき、多様な研修機会の確保に努め、職員の政策形成能力、コミュニケーション能力等の向上を図る	研修参加者数 (内部研修)	800人	800人	800人	800人	800人	サービス質向上	人事課	継続
			研修参加者数 (自治研修所等外部研修)	200人	200人	200人	200人	200人			
15	人事交流の促進	職員の資質向上と幅広い視野を持った人材を育成するため、近隣自治体や姉妹都市との人事交流を推進する	人事交流職員数	1人	4人	4人	4人	2人	サービス質向上	人事課	新規
<b>(3)人事評価制度の充実</b>											
16	人事評価制度の充実	職員の能力開発と人材育成に重点を置いた人事評価制度の充実を図る	—	実施	実施	実施	実施	実施	サービス質向上	人事課	継続
17	人事意向調査の実施	適材適所への人員配置や職場の活性化を図るため、人事意向調査を取り入れた人事異動を実施する	—	実施	実施	実施	実施	実施	サービス質向上	人事課	新規
<b>(4)職員の意識改革の徹底</b>											
18	職員提案制度の充実	職員が部署を超えて業務改善提案や施策提言が出来るシステムの充実を図る	提案件数	検討	10件	10件	10件	10件	経費節減	人事課	継続
<b>(5)定員管理の適正化</b>											
19	定員適正化計画の推進	定員適正化計画を着実に推進し、定員管理の適正化に努める	定員適正化計画	491人	488人	479人	463人	451人	経費節減	人事課	継続
			職員数(4月1日) (消防・病院除く)	450人	447人	442人	436人	426人			
			効果額(千円)	38,260	22,956	38,260	45,912	76,520			

番号	実施項目	取組内容	指標(数値目標)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組による効果	担当課	区分
20	退職勧奨優遇制度の活用	組織の活性化と職員構成の平準化を図るため、退職勧奨優遇制度を引き続き活用する	早期退職者数	8人	5人	5人	6人	6人	経費節減	人事課	継続
21	再任用制度や嘱託職員等の活用	人件費抑制と業務効率化の観点から、再任用制度や嘱託職員・臨時職員の適正な活用を行う	再任用制度	検討	検討	検討	検討	検討	経費節減	人事課	新規
			嘱託・臨時職員の活用	実施	実施	実施	実施	実施			
(6)給与等の適正化											
22	給与等の適正化	国や県、他市、民間の状況も考慮しながら、給与や各種手当の適正化を図る	—	給与3%カット	宿日直手当の見直し	実施	実施	実施	経費節減	人事課	継続
			効果額(千円)	114,000	279			114,279			
23	時間外手当の抑制	ノ一残業デーの徹底を図るとともに部署間の応援体制の柔軟化、代休・週休日の徹底により時間外手当を抑制する	時間外手当総額(対給与総額)	70,204千円	56,680千円	56,218千円	55,518千円	54,702千円	経費節減	人事課	継続
			効果額(千円)	△ 3,501	13,524	462	700	816			
(7)職員給与等の状況の公表											
24	職員定員・給与等の公表	職員の定員、給与水準等に関する情報について、市報・ホームページ等を通じて市民にわかりやすく公表する	—	実施	実施	実施	実施	実施	サービス質向上	人事課	継続

### 3 行政運営

番号	実施項目	取組内容	指標(数値目標)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組による効果	担当課	区分
(1)民間委託・民営化の推進											
25	業務の民間委託の推進について	民間に委託した方がコストの縮減、行政サービスの向上につながる業務について民間委託を積極的に推進する	車両業務	検討	民間委託				経費節減	管財課	継続
			効果額(千円)		11,868			11,868			
			し尿処理施設	検討	検討	検討	民間委託	民間委託	経費節減	環境衛生課	
			効果額(千円)				4,484	6,800			
保育所	検討	検討	検討	検討	検討	経費節減	子ども未来課				
26	指定管理者制度の活用	サービス水準の向上と業務の効率化を図るため、新たな施設の指定管理者の導入と既に導入されている施設の更新を進める	指定管理者制度導入施設数	33施設	33施設	33施設	33施設	33施設	経費節減	総務課 関係課	継続

番号	実施項目	取組内容	指標(数値目標)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組による効果	担当課	区分
27	PFI方式の調査、研究	PFI方式による施設整備を検討する	—	検討	検討	検討	検討	検討	経費節減	企画調整課	継続
(2)公共施設マネジメントの推進											
28	公共施設マネジメントの推進	市の人口、面積や財政規模に適した将来的な公共施設のあり方を検討し、類似施設の統廃合など公共施設マネジメントを推進する	—	検討	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	経費節減	管財課 関係課	新規
(3)外郭団体に対する関与											
29	公益法人制度改革への対応	公益法人制度改革に対応するため、各外郭団体法人の公益性や事業内容の位置付けに沿った適切な移行を促進する。また、今後の行政と団体のあり方も含め検討する	夢ランドしらさぎ振興事業団	検討	検討	検討	一般財団へ移行		経費節減	高齢者安心課	継続
			安来ふるさと公社	検討	検討	一般財団へ移行		農林振興課			
			加納美術振興財団	検討	移行準備	公益財団へ移行		文化課			
			安来市開発公社	検討	方向性を出す			広瀬地域センター			
(4)広域的な行政の推進											
30	広域行政の推進	中海圏域の定住自立圏の形成に関する協定に基づき、周辺自治体との連携を深め、施設利用、交流、インフラ整備など広域での事業を推進する	—	実施	実施	実施	実施	実施	サービス質向上	企画調整課	新規
(5)その他											
31	幼保一体化施設の設置	幼稚園と保育所の機能を持ち合わせた幼保一体化施設(認定子ども園)の設置を推進する	—	検討	認定申請	「認定こども園あらしま」(仮称)設置	他施設検討	他施設検討	サービス質向上	教育総務課 子ども未来課	継続

#### 4 財政の健全化

番号	実施項目	取組内容	指標(数値目標)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組による効果	担当課	区分
(1)中長期的な展望による財政運営											
32	中長期財政見通しの策定	総合計画を踏まえた中長期財政見通しを毎年度策定(見直し)する	—	実施	実施	実施	実施	実施	経費節減	財政課	継続
(2)経費の削減											
33	内部経費の削減	予算編成時は引き続き一般財源は枠配分方式とし、各課で経費削減の取組を図る。執行段階においてもさらに内容を精査し、事務経費の抑制を行う	—	実施	実施	実施	実施	実施	経費節減	財政課	継続
(3)公債費等の管理											
34	公債費の縮減	投資的事業の精査を行い、新たな市債発行を抑制するとともに繰上償還を行い、市債残高の縮減を図る	市債残高	30,294百万円	29,886百万円	31,884百万円	33,148百万円	31,675百万円	経費節減	財政課	継続

番号	実施項目	取組内容	指標(数値目標)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組による効果	担当課	区分
(4)基金の取り扱い											
35	基金の積立	長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、財政調整基金をはじめ特定目的基金の積み立てを行う	基金残高	4,930百万円	4,924百万円	4,566百万円	4,104百万円	4,238百万円	増収確保	財政課	新規
(5)収納率の向上と受益者負担の適正化											
36	市税の収納率向上	市税(国保税除く)の滞納税額の縮減を図り、収納率の向上を図る	収納率(現年度)	98.36%	98.40%	98.44%	98.48%	98.52%	増収確保	納税課	継続
			効果額(千円)	661	1,781	2,051	2,051	2,051	8,595		
			収納率(過年度)	14.20%	14.25%	14.30%	14.35%	14.40%	増収確保		
			効果額(千円)	190	119	119	119	119	666		
37	市税における口座振替制度の加入促進	市税における口座振替未利用者に対して各種PRを行い、口座振替制度の加入促進を行う	口座振替率	60%	60%	60%	60%	60%	増収確保	納税課	継続
38	保育料の収納率向上	保育所及び幼稚園の保育料の収納率を個別対応により向上させる	保育所保育料収納率(現年度)	99.12%	99.13%	99.14%	99.15%	99.16%	増収確保	子ども未来課	継続
			効果額(千円)		33	33	33	33	132		
			幼稚園保育料収納率(現年度)	99.6%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	増収確保	教育総務課	
			効果額(千円)	19	19				38		
39	住宅使用料の滞納繰越額の縮減	住宅使用料の安定した収納を行うために、滞納繰越調定額の縮減を図る	滞納繰越調定額	7,000千円	6,500千円	6,000千円	5,500千円	5,000千円	増収確保	建築住宅課	継続
			効果額(千円)	1,242	500	500	500	500	3,242		
40	各種使用料の見直し	各種使用料を受益者負担の原則に基づき、定期的に見直す	—	検討	検討	職員駐車場使用料見直し	検討	検討	増収確保	関係課	継続
			効果額(千円)			972			972		
41	各種手数料の見直し	各種手数料を定期的に見直す	—	検討	検討	検討	検討	検討	増収確保	関係課	継続
42	滞納処分の積極的な実施	動産や不動産の差し押さえ等を積極的に行い、インターネット公売等も活用しながら滞納繰越額を削減する	滞納処分件数	50件	52件	54件	55件	56件	増収確保	納税課	新規
			効果額(千円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	15,000		

番号	実施項目	取組内容	指標(数値目標)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組による効果	担当課	区分
43	収納相談窓口の充実	税金等の滞納整理に伴う納付の便宜を図るため、休日や夜間の収納相談窓口を開設する	休日・夜間の窓口開設日数	5日	12日	12日	12日	12日	増収確保	納税課	継続
44	公共料金納付方法の拡大	コンビニエンスストアにおける納付の拡充やクレジットカード納付など、多様な納付方法について、コスト面を勘案しながら検討する	—	検討	検討	一部実施	一部実施	一部実施	増収確保	納税課 会計課	継続
<b>(6) 自主財源の確保</b>											
45	軽自動車税の税率の検討	現在標準税率である軽自動車税の税率について見直しも含め検討を行う	—	検討	検討	検討	検討	検討	増収確保	税務課	新規
46	有料広告事業の推進	市有財産(封筒、その他印刷物、ホームページ等)への有料広告掲載を推進する	広告収入(ごみ収集関連)	189千円	322千円	322千円	322千円	322千円	増収確保	環境衛生課	新規
			効果額(千円)	189	322	322	322	322	1,477		
			広告収入(車両、封筒関連)	327千円	327千円	343千円	343千円	343千円	増収確保	管財課	
			効果額(千円)	327	327	343	343	343	1,683		
47	ふるさと納税制度の活用	ふるさと納税を広くPRし、本市へのふるさと納税の推進を図る	寄附金額	5,360千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	増収確保	企画調整課	新規
			効果額(千円)	5,360	3,000	3,000	3,000	3,000	17,360		
48	普通財産の処分・貸付の促進	利用計画のない市有地等の普通財産の計画的な処分や有償貸付を促進する	売却及び貸付額	33,266千円	8,000千円	8,000千円	6,500千円	6,500千円	増収確保	管財課	継続
			効果額(千円)	33,266	8,000	8,000	6,500	6,500	62,266		
<b>(7) 公共施設の整理・合理化</b>											
49	公共施設の整理・合理化	既に民間委託を行っている施設の譲渡を検討する。また、直営施設についても利用状況、近隣同種施設の有無等を勘案し、施設の整理・合理化について検討する	保育所	検討	検討	検討	検討	検討	経費節減	子ども未来課	新規
			老人福祉施設	検討	検討	検討	検討	検討		高齢者安心課	
<b>(8) 公会計制度改革の推進と財政情報の公開</b>											
50	財政状況の公表	予算・決算の状況、健全化判断比率、財務4表等を市民にわかりやすく公表する	—	実施	実施	実施	実施	実施	サービス質向上	財政課	継続



番号	実施項目	取組内容	指標(数値目標)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組による効果	担当課	区分
(9)特別会計等繰出金の適正化											
51	上水道料金等の収率向上	上水道及び簡易水道料金の滞納額の縮減を図り、収入の確保に努める。悪質滞納者へは、給水停止などの対策を強化する	上水道収納率(現年度)	91.3%	91.5%	91.7%	91.9%	92.1%	増収確保	水道管理課	継続
			効果額(千円)		165	1,205	1,205	1,205			
			簡易水道収納率(現年度)	98.7%	98.9%	99.1%	99.3%	99.3%	増収確保		
			効果額(千円)		39	260	260				
			上水道収納率(過年度)	25.0%	29.0%	33.0%	37.0%	41.0%	増収確保		
			効果額(千円)		428	428	428	428			
			簡易水道収納率(過年度)	42.0%	46.0%	50.0%	54.0%	58.0%	増収確保		
			効果額(千円)		157	157	157	157			
52	水道料金の改定	上水道事業会計と簡易水道事業特別会計の統合に向けて簡易水道の資産把握を行い、その後、統合時の経営状況の試算を行い、統合に向けた水道料金体系の検討を行う	—		資産把握	資産把握	経営状況試算	料金体系検討	適正化	水道管理課	新規
53	下水道使用料等の収率向上	下水道の受益者に分担金制度を周知徹底して確実な納入を促し公平性の確保を図る。また未収金の収納確保と未接続世帯の解消に努める	使用料収納率(現年度)	98.5%	98.6%	98.7%	98.9%	99.0%	増収確保	下水道課	継続
			効果額(千円)	474	△ 216	494	504	554			
			負担金収納率(現年度)	96.0%	96.2%	96.4%	96.6%	96.8%	増収確保		
			効果額(千円)	74	68	62	56	50			
			使用料収納率(過年度)	38.0%	40.0%	42.0%	44.0%	46.0%	増収確保		
			効果額(千円)	250	240	230	220	210			
			負担金収納率(過年度)	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%	21.0%	増収確保		
			効果額(千円)	170	165	160	155	150			
			未接続世帯の解消数	20戸	20戸	20戸	20戸	20戸	増収確保		
			効果額(千円)	800	800	800	800	800			

番号	実施項目	取組内容	指標(数値目標)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組による効果	担当課	区分
54	下水道使用料の見直し	下水道使用料の適正化を図るため見直しを行う	—					使用料見直し(予定)	適正化	下水道課	継続
55	国民健康保険税の収納率向上	国民健康保険税の滞納税額の縮減を図り、収納率の向上を図る	収納率(現年度)	94.63%	94.93%	95.23%	95.53%	95.83%	増収確保	保険年金課	新規
			効果額(千円)	1,181	2,166	2,660	2,660	2,660			
			収納率(過年度)	12.0%	12.2%	12.4%	12.6%	12.8%	増収確保		
			効果額(千円)	434	434	434	434	434			
56	国民健康保険税の見直し	国民健康保険税の適正化を図るため見直しを行う	—	税率改定			税率見直し(予定)	適正化	保険年金課	新規	
57	後期高齢者医療保険料の収納率向上	後期高齢者医療保険料の滞納額の縮減を図り、収納率の向上を図る	収納率(現年度)	99.20%	99.20%	99.20%	99.20%	99.20%	増収確保	保険年金課	新規
			効果額(千円)	17							
58	介護保険料の収納率向上	介護保険料の滞納額の縮減を図り、収納率の向上を図る	普徴収納率(現年度)	87.80%	87.90%	87.90%	87.90%	87.90%	増収確保	高齢者安心課	新規
			効果額(千円)	54	50						
59	市立病院改革プランの推進	効率的で健全な事業運営を図るため、安来市立病院改革プランに示す数値目標達成に向けた各種施策を推進する	—	実施	実施	実施	実施	実施	適正化	市立病院いきいき健康課	継続

## 5 市民との協働

番号	実施項目	取組内容	指標(数値目標)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組による効果	担当課	区分
(1)市民参加型の行政運営の推進											
60	自治基本条例制定の検討	市民の市政への参画を促進する方策として、自治の基本原則や行政の基本ルールについて調査研究を進め、自治基本条例の制定を検討する	—	検討	検討	検討	検討	検討	市民協働	総務課	新規
61	各種委員等の公募	審議会、委員会等における委員について、公募により意欲ある市民の市政参画を推進する	公募件数	1件	1件	1件	1件	1件	市民協働	企画調整課	新規
62	各種審議会等における女性委員の登用の推進	安来市男女共同参画計画に基づき、各種審議会等における女性の委員の登用を推進する	女性委員の登用率	19.5%	25.0%	32.0%	40.0%	40.0%	市民協働	人権施策推進課	新規

番号	実施項目	取組内容	指標(数値目標)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	取組による効果	担当課	区分
63	パブリックコメントの実施	広く市民の意見を受け入れ市政運営に反映させるため、パブリックコメントを実施する	公募件数	1件	1件	1件	1件	1件	市民協働	企画調整課	継続
<b>(2)市民活力、地域活力の醸成</b>											
64	ボランティア団体・NPO法人の育成と協働の推進	ボランティア運営委員会を設置しボランティア団体、NPO団体の連携と育成を図る	登録団体数	33団体	35団体	35団体	35団体	35団体	市民協働	市民参画課	継続
65	コミュニティ活動への助成制度	地域トライアングル事業補助金を活用しコミュニティ振興への誘導を図る	支援団体数	26団体	30団体	30団体	30団体	30団体	市民協働	市民参画課	継続
<b>(3)情報公開の推進</b>											
66	広報、ホームページの充実	市広報やホームページを活用した市政情報の提供について、より一層の充実を図り、市民にとって必要な情報をわかりやすく早期に提供する	広報紙発行ページ数	312ページ	312ページ	312ページ	312ページ	312ページ	サービス質向上	秘書課	継続
67	出前講座の充実	職員が講師を務める出前講座のメニューの充実などを図り、各種制度や市政などの情報提供を積極的に行う	出前講座実施回数	27回	30回	30回	30回	30回	サービス質向上	市民参画課	継続

## 実施計画(項目別) 効果額一覧

単位:千円

実施計画の項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
1 事務事業の見直し	0	20,000	10,500	0	0	<b>30,500</b>
2 組織・機構	148,759	36,759	38,722	46,612	77,336	<b>348,188</b>
3 行政運営	0	11,868	0	4,484	6,800	<b>23,152</b>
4 財政の健全化	47,708	21,597	25,230	22,747	22,516	<b>139,798</b>
5 市民との協働	0	0	0	0	0	<b>0</b>
合計	<b>196,467</b>	<b>90,224</b>	<b>74,452</b>	<b>73,843</b>	<b>106,652</b>	<b>541,638</b>